

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2017年 10月 15日 No. 60

目次

巻頭言 [「9日\(くにち\)の方言“くんち”](#) 編集委員長 福田 米藏・・・ 2
在外公館ニュース

[=今月の読みどころ= \(9/16~10/12 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏・・・ 3

*以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報\(6月\)](#) [アンゴラ月報\(7月\)](#) [ガボン月報\(8月・9月\)](#)

[コンゴ\(民\)月報\(9月\)](#) [ザンビア月報\(8月\)](#) [ジンバブエ月報\(8月\)](#)

[ボツワナ月報\(8月・9月\)](#) [ルワンダ月報\(7月・8月\)](#)

特別ニュース

[「スーダン、チュニジア、ウガンダ、ケニア、トーゴ、ルワンダ、ニジェール、
チャド、リベリア、ナイジェリア、カメルーン、アンゴラ、南アフリカ、西アフリカ、
アフリカ全般」](#)

月刊アフリカニュース編集委員会・・・ 8

お役立ち情報

[「アフリカにおける人的資源指標、所得の不平等、投資報告、ビジネス発展成長、消費の成長」](#)

顧問 堀内 伸介・・・ 17

JOCV 寄稿

[「任期の折り返し点で『自分の看板を持つ』～カメルーンのキノコ屋さんになるまで～」](#)

2016年度第1次隊 コミュニティ開発 カメルーン共和国 白川泰嵩・・・ 20

インタビュー

[「谷口 恒 株式会社 ZMP 代表取締役社長に聞く」](#)
[ーロボット技術を社会課題解決につなげるためにー](#)

編集委員 清水 真理子・・・ 25



[アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー](#)

[アフリカ協会主催第3回懸賞論文募集\(高校生対象\)](#)

[サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請](#)

[みずほ信託銀行\(受託者\)からのご案内 公益信託アフリカ支援基金](#)

事務局長 成島 利晴・・・ 29

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 高田 正典

『9日（くにち）の方言“くんち”』

神無月も10日余りが過ぎましたがこの数日は汗ばむほどの気温が続いています。しかしこの陽気もあと少して、週末以降は一気に10度近くも気温下がっていくようです。本格的な冬を迎える前に体調を崩さないようにしなければなりませんね。

先月「重陽の節句」のお話をしましたが、九州北部の方言では9日（くにち）を「くんち」と読むので、旧暦の9月9日の重陽の節句のお祭りを「おくんち」と称したようです。日本語では、言葉の頭に「お」を付けて、丁寧な表現とすることが多いですが、「おくんち」という響きは何やら穏やかな豊かな感覚をもたらすように思えません。現代では10月7日～9日にかけて行われる「長崎くんち」、10月23日～24日に行われる「博多くんち」、11月2日～4日にかけて行われる「唐津くんち」が「三大くんち」として有名になっています。

中でも一番有名な「長崎くんち」は、長崎市の諏訪神社の秋季大祭で、市内の多くの町（59町）が夫々7年に一度諏訪神社へ踊りを奉納することとなっており、例年5～7の踊りを見ることができるようです。テレビのニュースなどで「龍踊（じゃおどり）」をご覧になった方も多いのではないかと思います。龍踊の様子は中国的なのですが、それもそのはず江戸時代の鎖国政策で設けられた長崎唐人屋敷で行われていた中国の伝統的な龍踊が隣接した長崎の町に伝わったようです。当時の長崎は出島と唐人屋敷という二つの外国人居留地を持ち、さぞかし異国情緒にあふれた特異な地方だったのでしょうね。それぞれの町によって奉納する踊りは異なるようで、この有名な龍踊は毎年見ることは出来ないようですが、それぞれの町が趣向を凝らした踊りを楽しんでみたいと思いました。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース

=今月の読みどころ=(9/16~10/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告 (6月)

1. ブーテフリカ大統領閣議を主宰

14日、ブーテフリカ大統領、5月4日の国民議会選挙後、初の閣議を主宰し、投資促進や国民生活の改善を目指す政府行動計画を承認。

2. カタールを巡る問題

6日、アルジェリア外務省は、カタールとの断交を巡る湾岸危機に関し、重大な関心をもって注視し、対話による解決を呼びかける声明を公表。

3. 輸入制限

20日、テブン首相は新しい政府行動計画を国民評議会で発表し、引き続き輸入制限を行い、1140億ドルの外貨準備を守る努力を続けることを断言した。

26日、EUが「貿易・投資障壁に関する報告書」を公表し、アルジェリアの輸入制限について、特に自動車分野の輸出業者に強く影響が出ていると批判した。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2017.06.pdf>

アンゴラ共和国月報 (7月)

1. 総選挙公示

23日、総選挙が公示された。8月23日が投票日で選挙活動は8月21日まで続く。

2. 憲法裁判所

アンゴラ憲法裁判所は、3月13日付大統領令が違憲であるとの判断を初めて下した。憲法裁判所は、結社の自由等の基本的自由の問題は国会の管轄とするところとして、NGOの法的地位を大統領府が管轄とする大統領令を違憲とした。

3. 世銀の格付け

世銀は、アンゴラを低中所得国 (lower middle income country) として格下げした。同クラスは一人当たりのGNIが1006~3955米ドル。

4. ビザ発給要件の緩和

4日付大統領令により、ビザ発給要件は緩和され、雇用契約期間に基づいて、労働ビザは発給されることとなった。アンゴラ企業は非居住者の外国人労働者と雇用契約を結べるようになった。

<http://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000296043.pdf>

ガボン共和国月報 (8月)

1. 内閣改造

21日、イソゼ・ンゴンデ内閣の改造が発表。首相を含む38名の内閣が編成され、与党PDGから28名、野党から7名、市民社会から3名が入閣した。

2. 新内閣の優先課題

22日、イソゼ・ンゴンデ首相は記者会見にて、新内閣の優先課題として、①政治対話

の結論の法制化、②第3セクターとの交渉、③経済再建計画の実現を発表した。

3. IMF

7月26日から8月2日にかけてガボンを訪問したIMFミッションは、石油、マンガン、木材、農産業セクターが前年から緩やかに上昇し、2017年の経済成長率が1%となる旨発表した。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_08_2017.pdf

ガボン共和国月報（9月）

1. 国民議会、上院の開催

4日、国民議会第二会期が開始され、国民議会議長は、政府に対して財政悪化を改善させるため公金支出を抑制するよう呼びかけた。同日午後、上院第二会期が開始され、上院議長は政治対話覚書の実施に向けた新内閣への協力、経済再建計画の成功を呼びかけた。

2. 欧州議会決議への批判

22日、ビリ・ビ・ンゼ政府報道官は、記者会見において、欧州議会議員によるガボンに係る決議は、これまでの政治的緊張の緩和に係る一連の進展を考慮しておらず、正当でないと反論した。

3. 中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC）のマクロ経済状況

IMFは、2月から5月にかけてのCEMAC諸国のミッションを終えて、同地域のマクロ経済の課題に係る報告書を発表した。同報告書において、外貨準備の減少、経常収支の悪化について触れられ、IMF支援策の実現に向けた中部アフリカ諸国銀行（BEAC）による取り組みの必要性について言及されている。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_09_2017.pdf

コンゴ（民）月例報告（9月）

1. 通常国会開幕

15日、通常国会が開幕し、ケンゴ上院議長は、「すべての人々に受け入れられる選挙日程を発表するよう」独立国家選挙委員会（CENI）に求めたのに対し、ミナク国民議会議長は、「選挙は軽率に急がず、また過度に遅れない、良識のある日程を早急に提案するよう」述べた。

2. CENIが「半電子投票方式」を提案

5日、ナンガーCENI委員長は、投票に機器を利用する「半電子投票方式」による投票を提案した。「半電子投票方式」では投票用紙のサイズ（例えば、キンシャサの国民議会議員選挙における投票用紙は50ページにも及ぶ）の軽減や投票所の削減ができ、1億ドル規模の選挙費用が節約される。

3. 平和フォーラム開催

19-21日、グラン・カサイ地域の治安回復について協議する「平和フォーラム」が中央カサイ州カナンガ市で開催され、カビラ大統領、チバラ首相が出席。19日の開会式でカビラ大統領は、法の裁きなしには真の平和と和解はありえないと述べた。

4. 旧式旅券の期限切れ通告

15日、コンゴ（民）政府は、現在利用されている「半生体認証式」旅券は、今年10月16日以降全国で無効になるとのコミュニケを発表した。29日、当地EU代表部はコンゴ（民）の決定に関し、本年末以降も「半生体認証式」旅券はシェンゲン域内で有効であるものの、同旅券への査証発給を中断する旨のローカルステートメントを発表した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000296348.pdf>

ザンビア経済概況・月報（8月）

1. 国債の格付け

スタンダード・プアーズは、ザンビア国債の格付けを安定的な見通しを背景にマイナスからプラスへ変更した。ムタティ財務大臣は、今回の変更は、経済を安定化させ成長させる政府の政策が十分実施されたことが評価されたためであると述べた。

2. 複合的経済特区

ムワナカトウェ商業貿易大臣は、政府が、地方への投資や多角化を促進するため、農業が基本の複合的経済特区の設立の可能性を検討していると述べた。

3. 環境産業

ザンビア開発庁は、2016年ザンビアにおいて水力発電に関連した環境産業へ10億ドル以上の莫大な投資があったと発表。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000293213.pdf>

ジンバブエ共和国月報（8月）

1. 野党MDC連盟の結成

5日、当国主要野党のMDC-T、MDC-N、PDPを中心として、Zanu Ndonga、MCD、Transform Zimbabwe、ZimPFも加わったMDC連盟が結成され、チャンギライMDC-T党首が来年総選挙における同連盟からの統一大統領候補に選出された。

2. 年央金融政策の発表

2日、マングジカ中央銀行総裁は年央金融政策声明を発表した。同声明によると、2017年6月末の銀行部門の総資産高は96.5億ドルで19銀行中18銀行が黒字を計上している。2017年5月末までの国内融資高は、前年同月比21.1%増。他方国外への資本逃避が進んでおり3051万ドルが国外に流出している。2017年の通年のインフレ率は、食料品価格の上昇により2～3%となる見込み。また、個人が国外に持ち出すことのできる外貨現金の上限額を2000ドルに引き上げることが明らかになった。

3. 経済特区開発に係るMOU

22日、経済特区事業機関の代表を務めるゴノ前中央銀行総裁は、シンガポール国際協力企業庁（SCE）と、当国における経済特区開発に係るMOUに署名した。ゴノ代表は、当国が経済成長を達成するには、政府や地方公的機関、また国営企業の体制を含む当国の経済構造や経済思考まで変える必要がある旨付言した。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000294867.pdf>

ボツワナ共和国月報（8月）

1. ダライ・ラマの訪問中止

11日、セミナー出席のためボツワナを訪問予定であったダライ・ラマはカーマ大統領と会議主催者に宛てて書簡を送付し、体力の消耗を理由にボツワナ訪問を中止する旨伝えた。ダライ・ラマはカーマ大統領に宛てた手紙で、ボツワナ政府が中国の圧力に屈せず同氏を迎え入れる決定を下したことについて敬意と謝意の念を述べた。

2. 観光開発税

国民議会は、ボツワナに入国する者（ボツワナ在住者及びSADC加盟国民を除く）から300ブラを観光開発税として徴収することを可能にする観光法改正案を否決した。

3. ロバの売買

ラロツィア農業開発・食料安全保障大臣は、中国からの高い需要により、ロバが大量に屠殺される現在の状況を踏まえ、ロバを輸出、売買する許可を無期限に停止する旨発表した。

4. ダイヤモンド産業

デビアス社の今年の第6期のダイヤモンド原石販売は、好調な売り上げを記録し、5億7200万米ドルとなり、本年第5期と比べ5.7%増加した。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000289199.pdf>

ボツワナ共和国月報（9月）

1. 野党新党結成

20日、野党ボツワナ民主運動党（BMD）のハオラツェ派は、革新連合党（AP）との名で新党を結成する旨発表。正式結成は10月となる見込み。ボツワナ人民党（BPP）のレニヤツォ副代表は、APへの合流の可能性を示唆した。

2. 対北朝鮮制裁決議違反

21日、ボツワナ政府はデイリーニュース紙面にて、17日に各紙で報じられた対北朝鮮制裁決議違反の疑いを否定した。万寿台創作社は2005年9月に完成した三首長の像の建造に携わっていたが、北朝鮮に対して経済制裁が課される以前の出来事であるとしている。

3. 歴史的なダイヤモンドの購入権

政府は、2年前に発見されたLesedi La Rona（大使館注：世界で二番目に大きなダイヤモンド）など通常とは異なるダイヤモンドが発見された場合にボツワナ政府が最初に同ダイヤモンドを購入することができる権利を有することができるように法律の改正を検討している。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000296646.pdf>

ルワンダ国月報（7月）

1. 第23回解放記念日

4日、ルワンダは、第23回目となる解放記念日（Liberation Day）を迎えた。今年は、この日に合わせ、ルワンダ政府が国内すべての郡において、一部の社会的弱者に対し、新築の住宅を提供した。

2. サイバーセキュリティに対する評価

5日、国際電気通信連合（ITU）が発表したサイバーセキュリティに関するランキングで、ルワンダはモーリシャスに次いでアフリカ第2位、世界36位の評価となった。

3. SDGsの達成度調査

11日、アフリカ各国のSDGsの達成度を評価する報告書が、アフリカSDGsセンターによって発表された。ルワンダは東アフリカ地域でトップ、サブサハラアフリカ全体では7位にランクインしている。

4. 経済レビュー

ルワンダ統計局（NISR）が発表した四半期毎の経済報告書によれば、ルワンダの第1四半期のGDPは、昨年同期の1兆5,930億ルワンダ・フラン（約1,991億円）から増加し、1兆8,170億ルワンダ・フラン（約2,271億円）となった。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000291871.pdf>

ルワンダ国月報（8月）

1. ルワンダ大統領選挙

9日、国家選挙委員会 NEC はルワンダ大統領選挙の最終結果を公表し、全有効票6,729,795票中、勝利した現職のカガメ大統領の得票率は、98.79%（6,637,521票）、マイマナ候補（無所属）は、0.73%（48,376票）、ハビネザ候補（民主緑の党）は、0.48%（31,600票）であったと発表した。

2. 貿易赤字の縮小

ルワンダ中央銀行（BNR）が発表した最新の報告書によると、2017年前期（1月から6月）におけるルワンダの貿易赤字は25%縮小し、前年同期の9億230万米ドルから6億7,120万米ドルとなった。縮小の要因としては、コーヒーや鉱物資源といったルワンダの主要輸出品の国際商品価格が上昇したことにより輸出が約40%増加したことに加え、Made in Rwanda政策により、セメントや肥料の国内生産が増加し、輸入が10.6%減少したことが挙げられる。

3. 第41回世界観光会議

29日から31日まで、キガリで第41回世界観光会議が開催された。カガメ大統領は開会演説において、ルワンダがケニア及びウガンダとの間で実行している東アフリカ観光ビザ制度や全てのアフリカ人に対する空港アライバルビザの取得などを紹介。

4. 司法関係

22日から3日間の日程で、「アフリカ大陸司法協力会議」がキガリで開催され、ルワンダ、南ア、シェラレオネからは最高裁判所長官が出席。3名の最高裁長官は、記者会見で口をそろえ、アフリカ各国が意思を一つにすれば、評判の悪い国際刑事裁判所にとって代わるアフリカ独自の刑事裁判所を設立することができる旨述べた。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000291883.pdf>

*通貨換算 URL：<http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「スーダン：米国はスーダンへの経済制裁を緩和」

“US eases economic sanctions on Sudan”

The guardian 2017年10月6日

<https://www.theguardian.com/world/2017/oct/06/us-eases-sanctions-against-sudan-citizens-improvements-on-human-rights>

米国政府はスーダンとの関係正常化に向け、イラン、シリアと並ぶテロ支援国リストからは削除しないものの、現在課している幾つかの経済制裁を緩和することとした。先週、トランプ政権はスーダン人旅行者の米国への入国禁止処置を解除しており、更なる制裁処置の解除が期待される。スーダンは北朝鮮との軍事的連携が疑われているが、この緩和処置にあたっては、武器取引に関与しない事を確約させている。

2. 「チュニジア：汚職官僚の復権を許すのか」

“Anger as Tunisia grants amnesty to officials accused of corruption”、

Agence France-Presse、9月15日

<https://www.theguardian.com/world/2017/sep/15/anger-as-tunisia-grants-amnesty-to-officials-accused-of-corruption>

2011年にベンアリを追放した革命以来、チュニジアは民主化改革のモデルと目されてきた。しかし、議会はベンアリ時代の政治家、官僚に恩赦を与える法律を通し、当時の官僚を財務省と教育省の閣僚に任命した。この法律は賄賂を取らなかった者達の恩赦であり、これにより経済の活性化が見込まれると説明している。約2000人が対象となる。反対派はこの法律は旧体制への逆戻りを許すものであり、国民の資金を盗んだ者たちが、革命などなかったように政権の座に座ることになる、と強く反対している。

3. 「ウガンダ：大統領再選の年齢制限を巡る混乱」

“Anger greets bid to scrap Uganda's presidential age limit”

African Review、9月13日

<http://www.africareview.com/news/Anger-greets-bid-to-scrap-Uganda-presidential-age-limit/979180-4094442-yqmb38z/index.html>

ウガンダの与党（NRM）に組みする数人の議員と無所属の議員は、憲法の102条b項の削除提案に反対している。与党の議員総会ではムセベニ大統領の再選のために年齢制限を憲法から削除することに決定した。大統領は現在72才であり2021年の選挙では、憲法の規定75才を過ぎることになる。Ni汪aga議員（NRM）によれば、与党の提案が可決されれば、憲法はウガンダの憲法ではなく、NRM憲法となり、国は内部崩壊の危機に晒されるであろう、と述べている。

4. 「ウガンダ：大統領候補者の年齢制限について、市民の反応は」

“Ugandan lawmakers brawl over bill on presidential age limit. Here’s what citizens think”

Kim Yi Dionne、Washington Post、9月29日

https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2017/09/29/ugandan-lawmakers-brawl-over-bill-on-presidential-age-limit-heres-what-citizens-think/?utm_term=.de9bf0937ca4

26日にウガンダの議会で大統領候補者の年齢制限を75才とする法案を巡って、議員同士の椅子を投げ合うなど暴力沙汰があった。ウガンダ市民はどの様に考えているであろうか。2016~2017年のAfrobarometerの調査によると、75%のウガンダ人は、年齢制限の変更に反対である。同調査によれば、ムセベニ大統領の支持率は70%であり、年齢制限の変更への反対は、必ずしも、ムセベニへの反撥からではない。同調査によると、大統領支持者の3分の2は年齢制限に賛成している。また、任期を2期とする改革にも賛成している。

5. 「ウガンダ：独立55年を振り返り、更なる成長を目指して」

“Taking stock of Uganda’s economy 55 years after independence”

Sarah Logan、The Conversation、10月8日

<https://theconversation.com/taking-stock-of-ugandas-economy-55-years-after-independence-85238>

10月9日はウガンダの独立55年の記念日である。55年間には、政治的な不安定な時期、内戦、世界的な資源価格の変動、経済改革等々があったが、最近は前向きな傾向が見られる。ムセベニ大統領とNRM党が政権を握ったのは1986年である。経済は深刻な不景気に苦しみ、IMFの支援の下、民間部門の拡大と農業の多角化を図った。最近の20年間、農産物の輸出への依存を軽減し、サービス部門の成長、地域統合の強化が強調されている。脆弱な製造業と中小企業への依存が弱点である。人口成長率は2010以降年3.4%であり、一人当たりGDPの成長を引き下げている。2000年に東アフリカ共同体が成立し、関税統合と共通市場で地域統合が進んでいる。人材育成を強化、良質の中間財の輸入制限の撤廃などが、ウガンダ企業の競争力の向上に必要である。

6. 「ケニアで目撃された希少な白いキリン」

“Rare white giraffes sighted in Kenya conservation area”

Naaman Zhou、The Guardian、9月14日

<https://www.theguardian.com/environment/2017/sep/14/rare-white-giraffes-spotted-kenya-conservation-area>

ケニア、ガリッサの希少種のアンテロープ保護区で白いキリンの母子が目撃された。先天性色素欠如である。白いキリンが観察されたのはこれが世界で3回目である。

(このURLを開くと短い動画で白いキリンを見る事が出来る。)

7. 「ケニア：最高裁の選挙結果の無効の理由」

“Kenya: Supreme Court Delivers Much-Awaited Full Ruling”

Sam Kiplagat and Brian Moseti, Daily Nation, 9月20日

<http://allafrica.com/stories/201709200557.html>

最高裁判所から大統領選挙結果の取り消しについての詳細が発表された。その一部。

- 1 選挙委員会委員長は、選挙結果が決められた手順で送付されなかった事実を説明できなかった。
- 2 選挙委員会は投票、票の集計、票の総計計算の過程が検証可能で、正確であることを確定できなかった。
- 3 ランダム票計算の結果の検証で結果に大きな差があることが判明した。
- 4 今後行われる再選挙で、選挙委員会は投票に不具合が起きても、他の方法で検証できるシステムを用意しなければならない。(これらは一部の説明である。)

8. 「ケニア: 選挙結果の無効判決と政治的安定と選挙の信頼性」

“The thin line between electoral credibility and political stability in Kenya”

Faith Kiboro, The Conversation, 9月24日

<https://theconversation.com/the-thin-line-between-electoral-credibility-and-political-stability-in-kenya-83890>

大統領選挙結果の無効判定後、ケニアは政治的安定と選挙の信頼性の間を揺れ動いている。最高裁は選挙委員会が憲法に規定する手続きに従って選挙を行わなかったとして、選挙結果を無効とした。これは民主主義制度の勝利として世界で賞賛された。他方、再選挙が10月26日に行われる。しかし、選挙システムが憲法で規定されたように検証可能でなければならないということは、非常に難しい。選挙に落ち度がないということは実際上難しく、再選挙の結果に欠点を見出すことは困難ではない。再び選挙過程にマイナーな間違い、偶発的な間違いが起きれば、選挙の再々やり直しとなるのか？政治的混乱が起きる可能性を残す最高裁の判決である。

9. 「ケニアの投票が示した次世代の電子投票の問題点」

“Africa leads the way in election technology, but there’s a long way to go”

Stephen Chan, The Conversation, 10月3日

<https://theconversation.com/africa-leads-the-way-in-election-technology-but-theres-a-long-way-to-go-84925>

ケニアの大統領選挙のやり直し選挙が間もなく行われる。しかし、ケニア選挙が明らかにした問題点は、全く解決していない。ケニアは電子投票を導入した。賞賛に値する。今後の世界の投票の方向を示したものである。英国の投票方法などは100年間変わっていない。ケニアの最高裁が投票の無効判決を下したのは、電子投票方法ではない。AUは電子投票について、標準となるものを示すべきである。AUの前委員長ズマは技術的ではなかった。現委員長は電子メールでの投票を呼び掛けている。技術的な進展に沿って、選挙監視団の構成も変化しなければならない。しかし、西欧の投票方法は、スマホの時代にウォークマンで音楽を聴くようなものだ。アフリカの新しい指導者と技術者が、世代を飛び越えて、西欧に新しい選挙方法を示してほしい。

10. 「ケニア:大統領選挙はオディンガ候補の取り下げにより、混乱が予想される」

“Kenya election thrown into turmoil as top opposition candidate withdraws”

Rael Ombuor and Paul Schemm、Washington Post、10月10日

https://www.washingtonpost.com/world/africa/kenya-election-thrown-into-turmoil-a-top-opposition-candidate-withdraws/2017/10/10/9d20ddac-adc6-11e7-9b93-b97043e57a22_story.html?utm_term=.cddd51ec2fe3

ケニアの大統領の再選挙を前にして、反対派（NASA）の候補者、ライラ・オディンガは候補を取り下げる、と発表した。先の選挙結果は彼の最高裁への無効の申請が認められて、再選挙が決定した。オディンガ候補は選挙委員会を信頼できないとし、最高裁も不正の選挙過程に一部責任がある、としている。オディンガ候補の撤退の結果が、どのような事態を引き起こすか予断が許されない。

11. 「トーゴ：ニヤシンベ大統領への反発が危険レベルに達している」

“Will Togo withstand the clamour for democratic change?”

Celia Lebur、African review、9月13日

<http://www.africareview.com/special-reports/Togo-bucks-the-trend-of-political-reform-in-West-Africa/979182-4094716-dt3typ/index.html>

彼の家族が50年以上も統治してきたトーゴのフォーレ・ニヤシンベ大統領は、辞職に追い込まれる危機に直面している。ECOWAS 諸国で民主的な政権移譲が行われていない唯一の国である。人権団体は政府の不法な逮捕、拷問、メディアへの圧力等に反発している。政治解説者 Yabi によると現在の政権は最も残忍な統治を行っている。国民は憲法改正のみならず、真の政権交代を切望している。現大統領は2010年と2015年に再選されているが、選挙のたびに激しい抗議運動が起きている。ベニン、ガーナの平和的な政権移譲、ガンビアの大統領選挙を巡る混乱等があるが、ECOWAS 諸国の最大の関心は、地域の平和であり、旧宗主国のフランス、EUも紛争の拡大を望んでいない。

12. 「トーゴ：インターネットが停止された影響」

“No business, no boozing, no casual sex: when Togo turned off the internet”

Mawuna Koutonin、The Guardian、9月21日

<https://www.theguardian.com/global-development/2017/sep/21/no-business-no-boozing-no-casual-sex-when-togo-turned-off-the-internet>

9月5日の午前10時に政府はインターネットを切断した。目的は若者達のインターネットを使った反政府運動の盛り上がりを制止するためであった。メールを送ることは出来ず、海外との連絡も検閲された。最初の日の夜、酒場やレストランは空席ばかりとなった。人々は銀行も閉ざされ、政府もサラリーを払わなくなるのではないかと心配し、銀行に殺到し現金を引き出す騒ぎとなった。もう一つの異変は生産性が飛躍的に上がったことである。トーゴ人は警官も公務員までも WhatsApp に夢中になっている。それが出来なくなったので、仕事をするようになった訳である。一週間後政府はインターネットを復活したが、独裁者の国ではインターネットはビジネスに有用でないことが判明した！

13. 「ルワンダ：カガメ大統領の講演、アフリカ人が何が大切かを判断する」

“Africans Should Decide What Is Best for Them, Kagame to the West”

Collins Mwai、the New Times、9月20日

<http://allafrica.com/stories/201709200974.html>

ルワンダのカガメ大統領はNYの外交問題評議会(CFA)で講演した。その概要。欧米諸国はルワンダにその意思を押し付けるべきではない。例えば、大統領の再選を許す憲法改正をしたが、友好国から立候補すべきでないと言われた。しかし、ルワンダ国民が自分の立候補を要請している。それに従うのが民主主義ではないか。ルワンダの歴史、文化、異なる背景を勘案してほしいものである。援助についても、ルワンダの復興と発展に大いに役立っているが、われわれは、教育、保健衛生、治安に資源を集中している。人権について、自分は生涯の半分以上を塹壕の中で明日の命もわからない中で暮らしてきた。自分の生きる権利を護ってきた。自分同様にルワンダ人の人権を護っている。人権を無視しているなど、見当違いである。

14. 「ニジェール：米兵3人の死亡によりサヘル地域に米軍が入っていることが明るみに」

“La mort de trois soldats américains au Niger révèle leur présence au Sahel”

France 24、10月5日

<http://www.france24.com/fr/20171005-mort-trois-soldats-americains-niger-revele-presence-sahel-forces-speciales-terrorisme>

10月5日、AFRICOMは米兵3人と協力国の兵1人が対テロ作戦中に殺されたと確認した。ニジェール兵も多数犠牲者が出た。9月中旬以降非常事態宣言が出されていた、ニジェール南西部のマリ国境に近いTillabéri地方で起きた。仏軍もBarkhane作戦をしている。米軍はアガデス空港に駐屯しドローンの基地を持っている。他に2000年代に入り、特殊部隊と教官がニジェール兵の訓練をしている。仏軍はニアメ空港にラファール戦闘機とドローン、また、マダマに特殊部隊を派遣している。独軍はMINUSMA支援の輸送基地を建設中である。

15. 「チャド湖周辺国の危機的状況と国際的な救援の欠如」

“We lose entire communities in the blink of an eye and people do not seem to look.”

Hilary Matfess、African Arguments、9月26日

<http://africanarguments.org/2017/09/26/we-lose-entire-communities-in-the-blink-of-an-eye-and-people-do-not-seem-to-look/>

チャド湖周辺国における人道的危機は、シリアやアフガンのような国際的な注目を集めていないが、世界でも最悪な状態にある。ボコハラムによる戦闘は地域の農業と貿易ルートを破壊し、地域の社会・経済状況を一変してしまった。ここではコミュニティーが一夜にして消えてしまう被害を受けている。230万人が避難民となり、720万人が飢餓、栄養失調の状態にある。政府にはこの状態に対応する能力は無いばかりではなく、避難民を虐待するケースもある。

16. 「リベリア：大統領選挙を巡る政治闘争」

“Runners and riders: Liberia gears up for most unpredictable elections yet”

Robtel Neajai Pailey & David Harris/ African Arguments、9月14日

<http://africanarguments.org/2017/09/14/runners-riders-liberia-gears-up-for-most-unpredictable-elections-yet/>

10月10日にリベリアでは大統領と国会議員の選挙が行われる。12年に渡るサーリーフ大統領の統治の後を20人の候補者が争っている。一世紀以上の一党システムの後、複数政党制を巡るの闘争の後を受けて2005年にサーリーフ大統領が選挙され、平和が回復された。経済は5~8%の成長を維持したが、ハイレベルにおける汚職や大統領の縁者の政府への登用など批判もされている。現在ボカキ副大統領が与党の指名を得ているが、党内での闘争もあり予断を許さない。(記事は他の候補者についても解説している。)

17. 「ナイジェリア：政治システムの根本的な改革が必要」

“Is Nigeria in need of restructuring?”

Nwamaka Ogbonna, Africa Research Institute、9月6日

<https://www.africaresearchinstitute.org/newsite/blog/nigeria-need-restructuring/>

最近政治家の流行言葉は、構造改革である。過激な主張は、独立時の制度、中央政府の介入を最低にする地方分権である。現実的な提案は、36県への開発、ガバナンス、経済運営について、より大きな権限移譲である。しかし、ラゴス、リバー、デルタの3県を除いて、その他の県は中央政府からの月ごとの予算配分に依存している。各県の制度的な弱点、民主的な行政の欠如が是正されなければならない。ナイジェリアでは、基本的には政治への参加の障害が高く、実質的にエリートだけが参加できるシステムである。この現状の改革なしには、地方政治における大衆の政治参加を促す構造改革は意味がない。

18. 「ナイジェリア：ビアフラ独立運動組織は、テロ組織と宣言された」

“Nigeria: Military Declares IPOB 'Terrorist Organisation’”

Idris Ibrahim, Premium Times、9月15日

<http://allafrica.com/stories/201709180006.html>

ナイジェリア軍は、ビアフラ分離グループ (IPOB) をテロリスト組織と宣言した。IPOBの指導者 Kanu は、組織はイボ民族の住むビアフラの独立を訴えているが、決して暴力を用いてはいない、との声明を出している。しかし、ナイジェリアの軍との武力衝突があり、双方に死傷者が出ていると報道されている。軍は IPOB が秘密情報サービスを組織している。公道を許可なく閉鎖している。公道に関門を設け、通行料を徴収している。武装して武器を使用している。以上の理由でテロ組織と断定された。

19. 「カメルーン：英語圏の問題には早急な対応が必要」

“Cameroon's Anglophone crisis demands urgent attention”

International Crisis Group (ICG)、9月11日

<https://www.africaportal.org/features/camerouns-anglophone-crisis-crossroads/>

2016年10月以降、カメルーンの英語圏 (人口の20%) の差別解消への政治的な要求は、

ストライキや騒動に発展している。政府の抑圧的な態度は情勢を悪化させ、英語圏労働組合との交渉では何らかの譲歩が必要になっている。1961年から1972年まで続いた連邦制を求めている。カメルーンは北部にボコハラム、東に中央アフリカの武装集団と対峙しており、状況が悪化すれば2018年に予定されている大統領と国会議員選挙が出来なくなり、さらに政治的な危機が悪化する可能性を抱えている。

20. 「カメルーン：英語圏危機の根源」

“Cameroun anglophone : aux origines de la crise”

France 24, 10月4日、by Florence RICAHARD

<http://www.france24.com/fr/20170518-cameroun-region-anglophone-paul-biya-manifestations-origine-crise>

2016年10月から人口2000万人の22%を占める英語圏の2州の住民が隅にやられているとしてP.ビヤ大統領に61-72年の連邦制の復活を求めデモが起きている。連邦制は72年にA.アヒジョの時に廃止されたが、83年にビヤが北西と南西の2州に分け、共和国との一体性や英語圏を表す国旗の2番目の星を削除した。90年代に野党SDFが発足してからはさらに中央集権化を進め、2017年には閣僚36人の内英語圏からは1人になった。10月1日の統一記念日に、独立や連邦制を求めるデモは17人の死者が出た。来年の総選挙を控え、北部にはボコ・ハラム、東部には中アの武装勢力がおり、更なる混乱が危惧される。

21. 「アンゴラ：大統領選挙は政治の不安定化をもたらすのではないか」

“Angola's Elections Trigger a Crisis of Legitimacy”

Paula Cristina Roque, ISS, 9月8日

<http://allafrica.com/stories/201709080711.html>

8月23日に大統領選挙が行われ、与党MPLAの勝利が宣言されたが、選挙民は今回の選挙では、与党を公然と批判し、政府は選挙の正統性を主張するのに懸命である。反対派は選挙の結果に反対しているのではなく、投票数の不正確性を指摘している。反対派の計算によれば、首都ルワンダは反対派が勝利して、その拠点となっている。反対派によれば、多くの選挙区での計算が、独自の計算とは異なっていることを指摘している。反対派は今回の選挙に多くの不正行為があったことも指摘しているが、このような主張を取り上げてもらう場が無い。憲法裁判所は9月1日に選挙委員会の公表した結果を支持し、反対派による選挙結果の無効申請を却下した。MPLAは次の5ヶ年の政権を獲得したが、今回の選挙で示された不満は消えることはなく、政府は益々圧政的となるのでは

22. 「南アフリカ：ANC総裁選の3番目候補に注目」

“A Third Option for the ANC”

John Campbell, Africa in Transition, CFR, 9月21日

<https://www.cfr.org/blog/third-option-anc>

元ズマ大統領夫人ドラミニ・ズマとANC副総裁ラマホーサがANCの次期総裁候補と目されている。しかしANCの財務部長ズウエリ・ムゼキに注目すべきである。南アフリカの

メディアは、ANC の団結候補と評価している。医師でアパルトヘイト時代は亡命していた。クワズル・ナタール出身で、ズル族であり、同地で政治的活動をしていた。ズマ大統領の支持者であったが、先の大蔵大臣の罷免以来ラマホーサに近いと目されている。彼は政治的には注意深く、有能であり、対立を避けている。汚職にも関係していない。ANC の団結を主張しており、分裂しつつある ANC を取りまとめるには最適な人物であろう。

23. 「西アフリカ：チョコレート産業が熱帯雨林を破壊している」

“Chocolate Industry drives rain forest disaster in Ivory Coast”、

Ruth Maclean、The Guardian、9月13日

<https://www.theguardian.com/environment/2017/sep/13/chocolate-industry-drives-rainforest-disaster-in-ivory-coast>

世界のチョコレート産業は西アフリカに急速な森林破壊をもたらしている。カカオの売り手は Nestle、Mars など大手業者にコートジボワールの栽培禁止区域で収穫されたカカオを売っている。1960 年以來、熱帯雨林は 80%以上失われている。農民は禁止されている国立公園の中でカカオを栽培し、監視官もキックバックを受け取り、見ないふりをしている。世界の 70%のカカオはシエラレオネからカメルーンに繋がる地帯で生産されている。コートジボワールとガーナが二大生産国であるが、最大の森林破壊の被害国でもある。政府と企業は森林破壊に反対しているが、密売の利益はトップにも届いているということである。枠組みの作成も容易ではない。

24. 「アフリカ：過激派は政府の暴力によって生まれている」

“Poverty and State Abuse, Not Religion, Push Africans to Militants - UN”、

Umberto Bacchi、Reuters Foundation、9月7日

<http://allafrica.com/stories/201709080286.html>

国連は 2015 年～2017 年にケニア、ナイジェリア、ソマリアを含む 6ヶ国の収容所で 600 人の収監者にインタビューをした。宗教ではなく、貧困と政府の暴力が若者を武装グループに追い込んでいる。過激なグループに参加している者達の宗教と教育のレベルは低く、宗教書の理解も非常に貧弱。インタビューした者の 70%は過激派への参加の動機は、政府の行動であり、治安部隊が友人か家族を逮捕、あるいは殺したことによる、と述べている。

25. 「アフリカ：中国の一带一路計画は、重要な投資と同時に問題も持ち込む」

“Why China’s audacious building plans could be a major strain on African economies”

The Conversation、9月5日

<https://theconversation.com/why-chinas-audacious-building-plans-could-be-a-major-strain-on-african-economies-81115>

中国の提唱する一带一路計画は、アフリカ諸国にとって、機会であると同時に問題でもある。中国はこの計画の下で大型のインフラ事業を進めているが、その多くは資源を輸出する輸送関係であり、植民地時代と変わらない。アフリカ各国には独自のインフラ建設に優先順位をつけた計画もある。大型インフラに伴う用地の取得には政治と経済問題が伴う。

債務蓄積と返済も問題である。大型インフラの建設に伴う新たな政府の機関、制度と法的枠組みの作成も容易ではない。

26. 「EU の緊急基金は、アフリカからの移民の軽減に役立っていない」

“The Paradox of Prosperity”

Ty McCormick、Foreign Policy、10月4日

<http://europeslamsitsgates.foreignpolicy.com/part-1-the-paradox-of-prosperity-mali-afri-ca-europe-EU-migration>

マリの南部、コロンデバ、舗装された道から2時間の町にスペインの援助機関が去年建設したカシューナッツの加工工場がある。現在数ヶ月稼働していない。原料が調達されていないからである。以前はカシューナッツの加工で栄えていた町である。EUは26の最貧国からEUへの不法移民を軽減する目的で20億ドルの緊急基金を創設し、現地における雇用の創出を目的とした多くのプロジェクトを開始した。その多くがコロンデバにおける工場と同様な問題を抱えている。この町でそこそこの暮らしをしている世帯は、すべて欧州にいる家族からの送金で暮らしている。この工場の労働者の一人は、お金を貯めたら、欧州へ移住したい、と言っている。基金の目的と矛盾ではないか。

お役立ち情報

顧問 堀内 伸介

1. 「世界人的資源指標 2017年」

“Global Human Capital Report 2017”

世界経済フォーラム (WEF)、9月

http://www3.weforum.org/docs/WEF_Global_Human_Capital_Report_2017.pdf

本報告者は Human Capital(人的資源)を4要素で計測する。1. Capacity(能力): 読み書き能力と学校教育レベル、2. Development (能力開発): 次世代労働者の学校教育と現世代労働者の技術習得レベル、3. Deployment (能力展開): 雇用とジェンダーギャップの縮小努力、4. Know -How(技術の広がりと深度)である。130ヶ国が0から100の指標で示されている。世界は人的資源の62%を開発、使用しているが、38%の人的資源は未開発とされている。トップ10ヶ国には、ヨーロッパ8ヶ国と米国とニュージーランドが含まれる。イエメンが最低の130位である。サブサハラ地域からは29ヶ国が含まれている。ルワンダ(71位)、ガーナ(72)、カメルーン(73)、モーリシャス(74)でそれぞれ人的資源を60%以上開発していることになる。南アフリカは(87)、ナイジェリア(114)、エチオピア(127)である。報告書には、上記4要素別のランキングも示されている。例えば、ルワンダはDeploymentでは、世界で2位とされている。

2 「サブサハラ・アフリカ諸国における所得の不公平、その広がり、要因と結果」

” Income Inequality Trends in sub-Saharan Africa: Divergence, Determinants, and Consequences “

UNDP、9月

<http://www.africa.undp.org/content/rba/en/home/library/reports/income-inequality-trends-in-sub-saharan-africa--divergence--dete.html>

本報告書は国連の2030年までの持続可能な開発目標(SDGs)達成のためにUNDPがサブサハラ・アフリカ諸国に見られる不公平や貧困レベルの減少のための政策立案に資する情報を収集、分析を行ったものである。29ヶ国の1990~2011年のデータを用いてジニー係数を計算するなど不公平差の計算もしている。サブサハラ・アフリカ諸国の不公平差には、大きな広がりが見られる。地域の平均値と中央値を他の地域の値と比較すると、いずれの数値も他の地域より高い。一つの理由は、南アフリカ、ナミビア、ボツワナ、中央アフリカ、コモロ、ザンビア、レソトの値(不公平差)が、非常に高いためである。世界で最も不公平値が高い19ヶ国の内10ヶ国が、サブサハラ・アフリカにある。この不公平の説明としては、構造的な問題が指摘されている。所謂、資源の呪い、南部アフリカ、東アフリカにおける白人移住者の集中、政府と多国籍企業による雇用とインフォーマル部門の雇用に見られる二重構造、政府の効果的な再分配政策の欠如などが挙げられている。(本報告書は455ページであり、上記のURLは一ページのみであり、同ページの指示に従い、一章ずつ17章をdownloadして下さい。)

3. 「アフリカ投資報告書 2016年」

“THE AFRICA INVESTMENT REPORT 2016”

AnalysisAfrica,、The Financial Times Ltd

<https://www.camara.es/sites/default/files/publicaciones/the-africa-investment-report-2016.pdf>

アフリカ経済が資源価格の下落の影響を受けてスローダウンしたのは事実であるが、全体として経済が停滞しているわけではない。2015年に全体として投資は665億ドルであり、前年から24%の大幅な減少も指摘できるが、FDIのプロジェクト数は6%増加して705件となっている。石炭、石油、天然ガスが投資のトップ分野であり、2015年には157億ドルであった。495社がアフリカに投資をしており、2014年から6%の増加である。FDIは世界全体の8%であり、プロジェクトの数では4%である。

アフリカ地域全体の経済が停滞している訳ではなく、個々の国を見れば、素晴らしい成長を記録し、外国投資を呼び込んでいる国も多数ある。現在資源関連投資が多いが、アフリカ全体としては、国内需要の増加を反映して、多くの分野で投資機会を提供している。エジプトへのFDIは2015年には、145億ドルに達している。

南アフリカがFDIのプロジェクト数では最大であり、118件である。ケニアへのFDI件数は49%増の85件、24億ドルである。その他、報告書にはマクロ経済の動向、企業の投資金額、プロジェクト数、FDI数の分野別リスト等が含まれている。

4. 「サブサハラ・アフリカにおけるビジネスの発展成長の要件:4ヶ国のケース」

“Developing Businesses of Scale in Sub-Saharan Africa Insights from Nigeria, Tanzania, Uganda and Zambia”

Chatham House、2017年9月、

<https://www.chathamhouse.org/sites/files/chathamhouse/publications/research/2017-09-08-business-of-scale-africa-thompson-shepherd-welch-anyimadu.pdf>

研究論文である。ナイジェリア、タンザニア、ウガンダ、ザンビアのビジネス環境について、ビジネスの所有者とマネジャー60人以上とのインタビューである。

また、これらの国におけるビジネスの発展に対する制約と機会の分析も含まれている。

- ・これらの国の若者人口の優位性を利用するためには、労働者の仕事へのアクセスが容易でなければならない。一人当たりGDPの成長は南アジアの半分以下であり、失業率は2倍である。若者人口が多いのは、国の資産であるが、同時に特に多い若者の失業は政治的な不安定を招きやすいし、徴税のベースも少なくなれば、ビジネス環境を改善する投資意欲を引き下げる。
- ・ビジネスの成長への刺激、あるいは金融は、当該国と当該地域の問題についての十分なアフリカ理解が前提である。しかし、これらの国に共通の制約、制限が観察される。中小企業への金融、マネジャー人材の不足、インフラ、特に電力と道路、熟練労働者の不足と汚職である。
- ・インフラの改善は良い結果をもたらすが、万能薬ではない。
- ・金融機関は中小企業をリスクが高いとみている。
- ・政府の政策と行政、パトロネジ政治は、ビジネスの発展の障害となっており、

そのため多くのビジネスがインフォーマルで小規模経営となっている。

- ・企業規模を拡大することが重要であることは言うまでもないが、全ての企業が自由に競争できる環境やサプライチェーンへのアクセスの自由も必須である。

(同じく、Chatham House から、“Africa : Size Matters • Developing Businesses of Scale in Sub-Saharan Africa” も発表されている。

<http://allafrica.com/stories/201709130872.html>)

5. 「ライオンは (まだ) 前進している。アフリカの消費の成長」

“Lions (still) on the move: Growth in Africa’s consumer sector”

Damian Hattingh, Acha Leke, and Bill Russo, Mckinsey, 10 月

<https://www.mckinsey.com/industries/consumer-packaged-goods/our-insights/lions-still-on-the-move-growth-in-africas-consumer-sector>

数年前にアフリカの消費は、1 兆ドルを超えた。2010～2014 年の大陸の GDP の成長の半分は消費の伸びであった。世界の消費産業はこの額に注目した。

しかし、最近のアフリカ経済のスローダウンは、消費産業経営者に将来のアフリカの消費市場について疑問を持たせるものである。2015 年のアフリカ消費額は 1.4 兆ドルであり、南アフリカ、ナイジェリア、エジプト 3 ヶ国が総額の半分以上を占める。食糧と飲み物が最大分野で、家庭の消費の 3 分の 1 を占めている。

2025 年にはアフリカの消費は 2.1 兆ドルに達する、と予測されている。その主な要因は、

- 1 若者と人口成長である：2025 年までに人口は 20%成長し、人口の 40%は若者と予測されている。
- 2 速い都市化：2025 年までに 1 億 9 千万人が都市人口に加わるであろう。人口の 45%が都市居住者となる。
- 3 所得の増加：2005 年より一世帯当たりの支出増が、アフリカの消費増の 40%を占めている。2025 年までにアフリカ世帯の 65%が、自由裁量の出来る所得を得ることになると予測される。
- 4 技術革新の拡大：技術の進展が新たな消費者を増加するであろう。例えば、アフリカにおけるモバイル通貨は、他の地域より 5 倍の速さで普及している。2020 年までにアフリカ人口の半分がスマホを所有することになる。スマホの利用による、通信販売、送金、各種支払に利用されている。

JOCV 寄稿

任期の折り返し点で『自分の看板を持つ』 ～カメルーンのキノコ屋さんになるまで～

2016年度1次隊 白川 泰嵩

職種：コミュニティ開発

派遣先国：カメルーン共和国

配属先：バレッセン コミュニティ教育・開発センター (CEAC)

はじめに

275 を超える民族。ステップ、サバナ、熱帯雨林、高地草原と変化に富む気候と自然環境。フランス語と英語という二つの公用語と多様な現地語。カトリックにプロテスタント、イスラム教、そして独自の伝統宗教（アニミズム）。これらのすべてが共存する。それが「アフリカの縮図」とも称される国、カメルーン共和国です。そんな不思議な魅力を持つ国に2年の任期で派遣されてから早1年、任期も折り返し地点を回った私の現在までの活動を報告します。

——任地と配属先

私の任地である西部州メヌア県ペンカミッシェル郡バレッセンは、首都ヤウンデから北西に約320km離れたところに位置する人口2000人ほどの村です。カメルーンの西部州は、その大半に西部高地（Grass fields）と呼ばれる肥沃で標高1000–2000mの土地が広がっています。年間降雨量は約1700mmを測り、それらは3月中旬から11月中旬の雨季に集中します。民族は、主として商業の民バミレケ族が居住しています。

バレッセンもまたその例に漏れず、標高約1500mのところに位置することから、日中はそれほど暑くならず、朝晩は肌寒く、とりわけ雨の降った翌朝は、白い息が出るほど冷え込みます。



街の中心部

こうした気候条件もあって、この地域一帯ではジャガイモやキャベツといった冷涼性の作物の栽培が特に盛んにおこなわれています。村のマルシェ（近隣の農家や行商人が集い、各々道脇に小さな店を構えるたぐいの青空市場）は、8日に1回しか開催されないため、一年中ほぼ毎日路上で安価に買えるそれらの作物は、私にとっての強い味方になっています。さて、私の配属先は、農業・農村開発省の地方出先機関であるバレッセ

ンコミュニティ教育開発センター（Centre d' Education et d' Actions Communautaires de Balessing 以下 CEAC）というところです。文字面だけを追うと、「農業」「農村開発」「コミュニティ教育」そしてまた「開発」。なんだか漠然としています、どことなく立派そうな響きです。私も着任当初はそう思っていました。

ところがさにあらず、現実とは期待に反して非情なものです。事務所とは名ばかりの半物置と化した建物、ボランティアの私と兼任センター長の二人のみという人員構成、年間予算は文具等の雑費やセンター長の交通費、そして電気代として全て消えてしまうほどの微々たる額しかありません。水道はありません。無論、私の家にも水道はありません。

——自己紹介と配属先広報の日々、そして

そんな配属先 CEAC。ボランティアが配属されて私で3代目にも関わらず、依然 CEAC とはなんぞや、という村人も少なくありません。それもそのはず、私が赴任した当初から CEAC が主体で実施している活動は一つもありませんでした。加えて、センター長は兼務のため多忙で、かつ隣街に住んでいるという事情もあり、事務所には1-2週間に1回程度しか顔を出せない状態。つまりところ CEAC は、全くといっていいほど機能していない組織だったのです。

折れそうになる心を奮い立たせて、私が赴任して最初に取り組んだ活動は、JICA ボランティアとしての自己紹介と CEAC の広報活動でした。村をあちこち歩き回り、各種会合や冠婚葬祭、とにかく人の集まるところに赴き、たどたどしいフランス語とビールの力（昼からビール。郷に入れば郷に従います。）を借りて、次のような自己紹介を繰り返す日々でした。「私は CEAC に配属された日本人のボランティアです。村落地域の発展のため働きたいです。（前任者を例に）共同水栓を建設したり、ジャムや石鹸作ったり、ネリカ米やキノコを育てたり、学校で手洗い教室を開催したり、様々なことに取り組んでいきたいと考えています。一緒に活動するパートナーを求めています。興味がある方は連絡ください」と。すると、どうでしょう。聴衆からは拍手喝采、歓迎の言葉を頂きます。リップサービスは承知の上でも、正直悪い気はしませんでした。

しかし、結論から言うと、この自己紹介と広報活動は大失敗でした。なぜかという、彼らは翌日以降、CEAC に訪れます。「水道を敷設してくれ」「共同水栓が壊れたから直してくれ」「教会の集会場を建ててくれ」そう、莫大な費用のかかる見積書を持って。

白川「よし、じゃあその費用をどうやって集めようか。まずは村人で分担金を」

村人「ん？なんだ？おまえが出してくるだろ？ボランティアだからお金はもってない？でも日本にはお金がたくさんあるだろう。ほら NGO とか助成金とかあるだろう？」



荷台で記念撮影！（発車前には降りました！）

どうやら、私は彼らに勘違いをさせてしまったようです。私は異世界からやる気という初期装備一つでやってきた、ただのボランティアAにすぎなく、世界を救う勇者ではないのです。

とはいうものの、せっかく彼らが持ってきてくれたプロジェクトです。少しでも力になりたい。私は、自分がボランティアであることを再度説明した上で、過去・他国のボランティアの実例の紹介や住民参加型アプローチ・ファシリテーション技法実践などを織り交ぜながら、プロジェクトの進展に向けて多くの機会を設けてきました。

しかし、結局それらは何一つ上手くいきませんでした。金の切れ目は縁の切れ目。お金を引っ張ってくるのができないと分かると彼らは私のもとから去っていきました。「結局、お金なのか。」他人から、そして自分自身からも容赦ない無力感が突きつけられました。コーラの实のような苦い経験でした。

ただ冷静に考えてみると、それは当たり前のことでした。想像してみてください。ある日突然、聞きなれないセンターに配属されたという謎の日本人が「村の発展のために色々やります！」と現れたわけです。

「なんだかよくわからないけど、こいつはなんでもしてくれるみたいだ。」

「ん？こいつ、お金は持ってないし、持ってくることもできないのか。」

「なんだ、なんにもできないじゃないか！」

あれもこれもと風呂敷を広げ、不十分なフランス語で聞こえの良いことばかりを宣伝して回る。そのくせ、いざとなったらできない理由をあれこれと並べる。当然の帰結です。さて、このままではいけない。どうしよう。ATM扱いは嫌だ。「私＝お金」ではない「私＝何か」が欲しい。

そうだ。自分の「看板」を持とう。「凡人でも一つのことに没頭すれば事を成し遂げられる」。風呂敷を広げすぎた反省から「あいつの仕事は～だ。あいつは～について知っている/教えてくれる。」といった具体的でかつ自分の身の丈にあった「看板」を持とう。そうすれば、お互いの需要と供給のミスマッチを避けることができるに違いない。大切なことに



キノコ栽培セミナー



キノコを栽培する女性たち

気づき、私は「看板」を求めて、再スタートを切りました。

——決断：キノコ屋さんになる



キノコが育つ

非常に高価です。参考までに、村で栽培されている一般的な作物の価格を列举すると、キャベツ大玉1つ150CFA(約30円)、トマト4つ200CFA(約40円)、ジャガイモ20Lバケツ山盛り3000CFA(約600円)、とその差は歴然です。では、なぜ高いのか。あたりまえですが、需要に対して供給が圧倒的に不足しているからです。

さて、そんなキノコ(和名:ヒラタケ)。もし、仮に平均月収が20000CFA(約4000円)に満たないような村落部でも栽培が可能だとしたら——すばらしいじゃないか。販売して現金収入向上、食べて栄養状態改善、まさに一挙両得。これは非常に興味深い。ではどうやって作るのだろうか。是非とも知りたい。好奇心が一番の原動力となり、私は村を歩き、街を歩き、人に尋ね、とにかくキノコ栽培の方法を探し求めました。その甲斐もあり、1人目はセンター長の知り合い、2人目はPeace corpsからの紹介、3人目は州の農産物博覧会、というように私は3人のキノコ栽培者に次々巡り合うことができました。これは「キノコでいけ」という神の啓示に違いない。この機を逃してはならない。時には直感も必要なのだ。そこからは、私はまるでキノコに導かれるかのように行動を起こしました。三顧の礼を尽くして彼らに弟子入りし、栽培方法を学ぶ。キノコ栽培に必要な資材は自ら購入し、自宅で実験的に栽培をおこなう。そして自身が十分に生産方法を理解・実践した上で、現地業務費を申請し、講師として彼らを招聘し、村人を対象に栽培講習会を実施する。師走の名のごとく、忘年会もクリスマスも全て据え置き、キノコばかりを考えて走り回りました。赴任してちょうど半年、再スタートしてから3ヶ月目のことでした。

結びに代えて：住民主体で、そしてボランティアだからできることを

現在私はカメルーンでキノコ屋さんをやっています。開業してから約半

さて、私は何屋さんになったのか。結論から言うと私はキノコ屋さんになりました。なぜキノコか。理由は、カメルーンのキノコ事情にあります。カメルーン国内において、キノコ(野生のものを除く)が買えるところは、首都ヤウンデの場合でも、わずかに大型スーパーマーケット2、3店舗に限られます。マルシェでは買えません。そして、価格は1kg当たり5000-13000CFA(約1000-2600円)と、



キノコ栽培を手伝う子どもたち



年、少しずつですが着実に成果が形として現れてきました。50人を超える参加者を集めることができた最初の講習会から数えて、今日までに計10回、延べ300人以上を対象に講習会を実施。6つの新規栽培団体（者）を創出し、うち1つでは、1日当たり最大11.5kgの収穫量を計るほどの生産規模にまで成長しました。その栽培団体では収支も黒字となり、既に村人の現金収入向上につながっています。

キノコ栽培についてテレビ取材を受ける

また、現在、前述の栽培団体を擁する活動先の村では、キノコを村の特産品（一村一品）にしようという取り組みが本格化しています。直近では、村のお祭り（年一回、カメルーン全土の都市部などに在住するその村の出身者たちが一堂に会する機会。バミレケ族の伝統行事。）の中で、収穫したキノコを使った郷土料理を振る舞う昼食会や、大人だけではなく、こどもたちも対象にした栽培講習会などを実施しました。

特筆すべきは、これらの活動がいずれも住民主体でおこなわれていることです。例えば、栽培講習会。半年前の栽培講習会に参加するまで、キノコを食べたことはおろか見たこともなかった村人の一人が、今では立派に講師役を務めています。これは、私がよくわからないフランス語で説明するよりも遥かに高い参加者の理解を得ており、結果として理想的なボトムアップ型の様を呈しています。また、キノコを村の特産物にしようという一連の活動も全て村の住民の発起によるものです。

では、私は何をしているのか。現在、私は主に舞台の裏方としての役割や「よそ者」だからこそできる活動に努めています。前者の例は、日々の栽培状況の観察や記録、細かな部分のテコ入れ指導。講習会の日程や段取り調整。生産量の安定・増大のための生産レシピ・配合分量の見直しと最適化。コスト削減を目的とした資材の調達方法の改善および価格交渉。モチベーション維持のための差し入れ（休憩のお茶菓子や作業終わりのビール）などです。後者の例は、他の日本人ボランティア（3回、計5名）やPeace corps（2回、計4名）と各々の活動パートナー団体に向けた栽培方法の指導および出張講座の実施。カメルーン国営放送（CRTV）の取材や外国人来訪者（ハワイ大学の学生および指導教員、計3名※マイノリティの学生のための夏期研究プログラム（MHIRT）の一環でカメルーンに滞在）の受入れ。日本人を含む外国人団体を対象にしたキノコの販促活動、等です。

自分の活動の「看板」を持った上で、実際の活動は裏方に徹し、「よそ者」だからこそできることをする。まだまだ、解決すべき課題はありますが、その活動方針の下、そしていずれカメルーンの食卓にキノコが日常的に並ぶ日をひそかな目標にし、残りの任期も楽しく努めていきたいと思えます。（了）

インタビュー

谷口 恒 株式会社 ZMP 代表取締役社長に聞く —ロボット技術を社会課題解決につなげるために—



谷口 恒 (たにぐち ひさし)

1964 年兵庫県生まれ。

群馬大学工学部卒業後、メーカーで商業車の制御機器の開発、
商社でレーザ機器の輸入販売に携わる。

その後独立し、インターネットでのコンテンツの著作権管理、
流通の会社設立を経て

2001 年 1 月ロボット専門メーカー「ZMP」

<https://www.zmp.co.jp/> を創業。

2015 年、ソニーとの合弁「エアロセンス株式会社」

<http://www.aerosense.co.jp/> 設立。

自律型無人航空機（ドローン）による画像撮影とクラウドによる画像データの処理を組み合わせた産業用ソリューションを開発・製造・販売。保健医療分野の新たな物流インフラ確立をめざしてザンビアでも活動中。

—メーカー、商社を経て独立、ロボット技術開発に取り組む。

谷口：大学ではバイオを専攻し、企業でエンジニアとして自動車のアンチロックブレーキを開発、技術系商社を経て、起業しました。最初インターネットの会社を 3 年くらいやって、2001 年ロボット専門メーカー「ZMP」を創業しました。

当時、ロボットというと AIBO や二足歩行ロボットが主流でしたが、私は自律移動に着目し、ロボット技術をあらゆるものにつなげることを目標にスタートしました。

今 ZMP のエンジニアの 6 割強が外国人です。当社の HP をみて応募してきます。うち 7 割がヨーロッパ、特にフランスからが多いです。以前はインターンでアフリカ系フランス人の女性もいました。

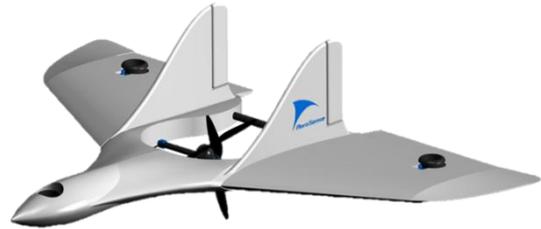
—エアロセンス社でドローンの開発を行う。

谷口：エアロセンスはソニーとの合弁会社で私が代表を務めています。ここではドローン技術をつかってコンサルティングから解析までの一体化サービスを行っています。当社のドローンは垂直離着陸が可能な完全自律飛行、高性能カメラ搭載、GPS データ埋め込み画像取得で高い拡張性があります。着陸の精度も高く、あらゆる現場で使えます。最近ではライブ撮影システムを構築しました。

高所撮影の場合は、ドローンを使うことが増えてきましたが、最長 20 分程度の連続撮影しかできない、映像の無線伝送時に画像圧縮する必要から番組で使用するクオリティを満たすことができないなど問題がありました。当社の製品は長時間撮影を可能にすると同時に、光ファイバーケーブルを使用し高画質のリアルタイム映像伝送によるライブ運用も可能で

す。音楽ライブ等のイベントで現場感や臨場感がある素材を提供できるようになりました。

——ドローンの実証実験をザンビアで行う。



谷口：JICA さんから、民間技術普及促進事業のお話をいただき、当社のドローンが求められているのならばと前向きに考えました。

自律飛行・垂直離着陸型の固定翼ドローン VTOL(Vertical Takeoff and Landing : ヴィトール)

ただし、社長としての責任がありますから、昨年10月末、社員を行かせる前に、まず私がルワンダとザンビアに赴きました。ルワンダ政府、商工会議所のトップの方ともお会いし、胸襟を開いて話げできました。ルワンダはアフリカ有数のIT国家でスタートアップのエンジニアや起業家の卵の層が厚く、自動運転に大変興味を示され、今すぐにでもMOUを結びたい、そして規制の中で新しい技術をどのように展開していくかのルールを一緒につくって行く可能性も示唆されました。また泌尿器外科の医師で、現在病院コンサルタントのルワマシラボ元駐日大使(機関誌『アフリカ』2007年 vol.47no.4 にインタビュー掲載)は結石を砕く内視鏡ロボティクスを使ってみたいとのことでした。

アメリカのドローンの会社 Zipline がここで血液輸送をしているので電話をすると、社長が「会いにおいでよ。住所がないので Google の緯度と経度、座標軸を言うね」それを頼りに、道に迷いつつ、暗くなってようやく会社にたどり着きました。現在8基のドローンで1日30回配達が可能だが、将来的には24時間配送を目指しているとのことでした。

次のザンビアでは、まず保健省に行って、HIV 検査事情についてヒアリングしました。HIV の検査ラボは国内10州しかなく、結果がわかるまで3カ月かかることがあり、新生児の場合命取りになる。インフラが整わないアフリカだからこそドローンが求められている、道路が整備されていないので、どこに行くのも時間がかかる。その道路も雨期には水没、しょっちゅう渋滞して、時間が読めない、何時間も止まったまま、そういうことを考えると、数少ない病院間で薬や検体のやりとりをするアフリカこそドローンのニーズがあることがよくわかりました。

今年4月に、ザンビア南部州で検体輸送を想定したデモ飛行を実施、当社の垂直離着陸





エアロセンス製の自律飛行ドローン



ザンビアの悪路の様子

型固定翼機の有用性が示せました。そしてこの6月にはザンビアから関係者がお越しになって、日本での運用実績をご覧になって理解がさらに深まったと思います。

——アフリカでの事業化についてはいかがですか？

谷口：今アフリカは面白いと言われていません。ルワンダでは政府から積極的なお誘いをいただき、また大学を卒業しても就職口がなく、レストランのウェイターに甘んじている若者と会ってみて、当社の機材の組み立てからメンテナンス、保守点検を担う人材育成も可能だと感じました。

しかし企業のトップとしては責任がある。相手国に貢献ができ、こちらもビジネスとして収益を上げて持続可能なサービス、エ



模擬検体サンプル (HIV・結核検査の想定)

コシステムをつくれるというのが我われの望むところです。ザンビアで、単なる実証実験に終わらないでアフリカで事業として回せるようにしようと思い、電力会社も訪問しました。ザンビアでは現在水力発電所の新規建設にむけて調査中でダム工事、測量にドローンが使える。また河川に異常が生じた際、従来ヘリで対応しているところをドローンで代行できればメリットも大きい。医療だけでなく複合的にドローンを動かせるとザンビアにオフィスをおいてもビジネスとしてやっていけるかなと考えています。

——衰退していく地方でもロボットが活用できる。

谷口：今かなりのことがロボット技術でできるようになっています。自動車だけでなく、ヘルスケア、ロジスティクス、といった分野に事業領域を拡大しています。当社の製品は、「ロボット X IC タグ」で無人棚卸し、「ロボット X 台車」で作業員に追従してカルガモのように台車が移動します。(キャリロ：<https://www.zmp.co.jp/carriro/>)

日本は地方から弱りはじめています。過疎化で交通手段が限られ、通院、日々の買い物



に不自由する。そして高齢者が自分で車を運転すれば事故につながる。当社は、無人走行タクシーと宅配ロボットサービスを提供するため、2020年東京オリンピック・パラリンピックでの実現を目指して全力で開発に取り組んでいます。あらゆる社会問題とそれらを解決する最新技術とを結びつける場でありたい、「Robot of Everything、人が動かすあらゆる機械を自動化し、安全で楽しく便利なライフスタイルの創造」というミッションのもと、私たちは車の無人運転における規制緩和をはじめ、歩道を移動する宅配ロボットでも新たな規制の壁にチャレンジするパイオニアであり続けたいと考えています。

(インタビュアー：清水 真理子)

9月15日～10月14日

- 9月28日 「THE SAPEUR サプール写真展」～平和をまとった紳士たち～
写真家 SAP CHANO 氏による巡回写真展
日時：9月28日～10月10日
場所：大丸東京店 11階催事場
内戦の続くコンゴ共和国にて、90年以上続く独自のファッション文化“サプール”。
世界最貧国の一つと言われる暮らしの中で高級ブランドを身にまとい、平和のメ
ッセージを発信する男たちを撮り続けた写真展示会。

今後の予定

- 10月13日「第3回在京大使との懇談会ーガーナ大使」（英語のみ、通訳なし）
時間：14時から16時予定
場所：国際文化会館 4階403・404号室
在京アフリカ大使をお迎えして各国の政治・経済情勢に関し懇談致します。
第3回目は駐日ガーナ ルベスタ・ジュドウ・パポ・パーカー・アロテ大使。
- 10月17日「日本中近東アフリカ婦人会主催「チャリティーバザー」
時間：11時から15時半予定
場所：ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」
1981年より始まり、隔年開催されている日本中近東アフリカ婦人会主催のチャリ
ティーバザーも今回で第19回目となりました。駐日のアラブ・アフリカの大使館
から25公館程度が参加され、毎回2,000名を超える来場者を迎えています。
当協会は後援を行っています。
- 10月20日「第1回アフリカ・サロン」
“アフリカとの繋がり、32年間のユネスコでの経験をとおして”
時間：17時から19時予定
場所：外務精励会 大手町倶楽部
(千代田区大手町1-8-1、KDDI大手町ビル2階)
アフリカサロンは、会員他アフリカにご興味ある方々にお集まりいただき、新装
なった外務省外務精励会大手町倶楽部にて、有識者の方にご自身の経験や研究成
果などを語って頂き、飲物を手に参加者の方がたと交流するイベントです。
第1回目は当協会理事で桜美林大学大学院グローバルコミュニケーション学科教
授の荒田明夫先生をお迎えしてお話を伺います。

10月25日「2017年度第10回清水駐モーリタニア大使を囲む懇談会」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 4階 403号会議室

清水久継駐モーリタニア大使をお迎えして、モーリタニア・イスラム共和国の政治・経済情勢に関し懇談

10月28日「第3回世界一楽しいアフリカ講座」名古屋講演

場所：中部国際センター（JICA 中部）セミナールーム

7月29日 JICA 地球広場(市ヶ谷)国際会議場にて開催した第3回成果一楽しいアフリカ講座を撮影したビデオを活用して萩原孝一特別研究員を中心とした講演会を名古屋にて開催致します。

11月01日「2017年度第11回川村駐コートジボワール大使を囲む懇談会」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 4階 404号会議室

川村裕駐コートジボワール大使をお迎えして、コートジボワール共和国の政治・経済情勢に関し懇談

11月13日「佐藤芳之講演会」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 岩崎小彌太記念ホール

講演：「アフリカで活躍する若者たちと最近のビジネス事情」

佐藤芳之氏（オーガニックソリューションズ代表、元ケニアナッツ社長）をお迎えして、前半は佐藤氏による最近のアフリカでの若者のビジネスにおける活躍状況等を紹介して頂く講演を行い、後半はブレインワークス近藤昇社長の司会により佐藤芳之氏、アフリカビジネスパートナーズ梅本優香里代表パートナー、L00OP 中村創一郎社長などとのパネルディスカッションを予定しています。

アフリカ協会主催 第3回懸賞論文募集
(高校生対象)

当協会では、アフリカに強く関心を持っている方々を支援するために、下記の要領で平成29年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関心を持つ高校生の皆様を対象として、懸賞論文を募集します。
この論文募集は、一般研究者の方々とは別に、アフリカに関する高校生の方々のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ (未発表・未掲載に限る)
アフリカにおける日本の役割
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000 字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成 29 年 10 月 31 日(火)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞 優秀賞 (1点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は機関誌平成 30 年春号に論文掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)ほか外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成 30 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版權は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール : info@africasociety.or.jp TEL : 03 - 5408-3462
郵送 : 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル
2階 一般社団法人 アフリカ協会

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している基金について、2017 年度の助成申請の受付を開始致しております。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2017 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2016 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2017 年 12 月 28 日（木）

助成金交付時期：2018 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03 - 5408-3462

E-Mail: info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請開始

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域で各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2017年度の助成申請の受付を開始しました。多数のご応募をお待ちしております。

◆ 応募要項 ◆

1. 目的 この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。
2. 助成対象事業 アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対する支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所貸借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。
3. 助成の金額と期間 (1) 平成 29 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）とします。
 (2) 助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。
4. 報告の義務 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヶ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出していただきます。なお、事務は受給者に事業の進捗にかかわる中間報告の提出を要請する場合があります。
5. 選考方法 学職経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考いたします。
6. 応募方法 所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。
7. 応募締切日 平成 29 年 10 月末日(事務局必着)
8. 助成金交付時期 平成 30 年 1 月（予定）
9. 事務局 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
 みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業第五部
 TEL 03(3274)9239

10. 問合せ先
- 〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル 2F
一般社団法人 アフリカ協会
TEL 03(5408)3462
- 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業第五部
TEL 03(3274)9239

11. その他注意事項

- ・ 提出していただいた申請書等は、返却いたしません。
- ・ 選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
- ・ 本基金は推薦者・申請者の個人情報を審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。

(受託者 みずほ信託株式会社)